

資源大国オーストラリアのネットゼロ¹に向けた取組

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所 研修生 根木 勇也

1. これまでのオーストラリアの環境問題への姿勢

資源大国の豪州は、石炭と天然ガスが輸出総額の4分の1を占め、経済を支えてきたこともあり、与党（保守連合）はこれまで脱炭素化の取組に関して消極的な姿勢を取ってきた。特に地方を基盤とする国民党は、地方経済を支える化石燃料資源産業界から支援を受けている影響もあり、2050年までのネットゼロに向けた政府内審議は2週間にも及んだ。有権者の多くが気候変動対応を最優先課題として政府に求める中で、この審議の停滞は支持率低下を招き10月末の与党支持率は35%と過去3年間で最低数値を記録し、野党の労働党を下回る結果となった。

政党	9/29~10/2	10/20~10/23
保守連合	37%	35%
労働党	37%	38%
その他	26%	27%

(図1) 政党間支持率 (出展: Australian)

そうした状況に加え、世界各国がネットゼロ目標を発表した背景もあり、モリソン首相は10月26日に2050年までのネットゼロ目標を正式に掲げた。一方で、10月31日に開幕したCOP26²に参加するものの、具体的な法制化は行わず、石炭利用の段階的廃止や酪農産業に影響するメタンガス排出量削減などの一部目標には反対する姿勢を見せた。

2. オーストラリアの各州おける取組

豪州は6つの州と特別地域で構成されており、各州で独立した権限を有している。前章のとおり、連邦政府がネットゼロへの対応を渋る中、各州は独自で数値目標や政策を掲げ、より具体的で積極的な姿勢を見せている。

メルボルン市を州都とするビクトリア州は、世界で最も早くネットゼロを法制化した地域の一つである。2030年までに再生可能エネルギーによる発電率50%、2050年までにネットゼロ、という高い目標を掲げ水素エネルギー産業や再生エネルギー施設に巨額投資を行っている。2025年までには公共施設の使用電力をすべて再生可能エネルギーで賄うこととし、2030年までには電気自動車普及率50%を達成すると公表している。これに伴い、本年5月以降には電気自動車の購入者へ3千ドル（約24万円）の補助金支給を開始した。また、メルボル

¹ 「CO2 正味排出量ゼロ」の意味でCO2 排出量から森林などの吸収量や除去量などを差し引いて合計がゼロになる状態をいう

² 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議

ン市を走る路面電車は、既に 100%太陽光エネルギーで稼働している。

南オーストラリア州は、広大な土地を活かし風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーに力を入れてきたが、2016 年に激しい嵐によって大規模停電が発生し電力不足が問題となった。その際、悪天候時に安定しない再生エネルギーに依存し過ぎているのが原因であるという批判が巻き起こったが、この翌年、州政府はテスラ社と共同して世界最大級の蓄電池施設を開発し、安定的な電力の供給を可能にした。なお、同州は 2030 年までに再生可能エネルギー比率を 100%にする目標を立てている。

このように、連邦政府が消極的な姿勢の中、州政府の方が積極的な目標を掲げて取組を進めている。本年 11 月にはニューサウスウェールズ州・南オーストラリア州・オーストラリア首都特別地域の 3 者がネットゼロに向けた協議会を発足させたが、このように州を超えた行政連携はこれまでは非常に珍しいことであった。

州	2030年	2050年	法制化
ビクトリア州	50%	100% (ネット ゼロ)	2017年
ニューサウスウェールズ州	50%		予定
南オーストラリア州	50%		一部
クイーンズランド州	30%		
西オーストラリア州			
タスマニア州			予定

(図 2) 州別 CO2 排出量削減目標 (筆者調べ)

3. ニューサウスウェールズ州の取組

2020 年 9 月より、シドニー市は公共施設の動力源を 100%再生エネルギーに切り替えた。シドニー市を州都とするニューサウスウェールズ州 (以下、NSW 州) は本年 9 月、ビクトリア州に続き 2030 年までの CO2 削減目標を 35%から 50%に引き上げている。NSW 州はネットゼロの取組を環境改善のみならず、投資誘致、雇用・イノベーション創出の好機として各方面にアピールし、本年 3 月にはネットゼロに向けた産業イノベーションのために国内最大規模の 7 億 5 千万ドル (約 6 百億円) を投資するとも発表した。これにより各産業界における設備改革投資の支援を行うとともに、雇用創出を期待される既存のグリーン水素産業への投資、そして今後の経済成長を支える新クリーンエネルギーの研究開発が加速することとなる。また、本年 9 月には“水素戦略”を打ち出し 7 千万ドル (約 70 億円) を水素ハブ³構築に拠出することとしている。さらに、グリーン水素製造者に対するインセンティブ、水素補給ステーションの設置拡大などを発表し、ロックダウン下においてもウェビナー等を開催して日本企業に対する投資誘致を積極的に行っている。

今後、豪州連邦政府は、化石燃料の代替として海外へ水素の輸出を進める方針であり、日本をその最大の輸出先国に見込んでいる。水素の製造や環境問題への取組において世界の関心と注目を集める豪州の動向を今後も注視していく。

※為替レート 1 ドル (AUD) = 80.10 円

³ 水素の製造、消費、輸出が一か所に集積された地域